

財務レポート2017

平成28事業年度

2016年4月1日～2017年3月31日



国立大学法人

静岡大学

National University Corporation
Shizuoka University

■表紙の説明 平成24年度よりⅠ期、Ⅱ期、Ⅲ期に分けて新築工事を進めてきた「農学総合棟」が、平成29年3月にすべて完成しました。築40年を超え老朽化していた旧農学部棟の機能回復、先端的研究スペースおよび共同スペースの確保等を実現し、農学の新たな「知の拠点」として生まれ変わりました。今後も本学の研究成果を社会に還元し、地域農林業と地域社会の発展に繋げていけるよう、教育研究に取り組んでいきます。

財務リポート2017の発行に寄せて



近年、急速なグローバル化と科学技術の発展に伴い、社会のあらゆる分野において、イノベーションが求められています。こうしたイノベーションの中核を担う役割を期待されているのが大学であり、静岡大学は、「自由啓発・未来創成」の理念のもとに、斬新な発想や失敗を恐れることなく挑戦する気概を育んでいます。

イノベーションの原動力は、大学を常に「多様性に満ちた教育・研究の場」とすることによって「人間交際」を深化・発展させ、福沢諭吉が言う意味での「文明化」を推進して行くことです。このような「文明の場」としての静岡大学をめざし、狭い専門領域を越えた学生・教員間の相互交流の促進、研究・教育の国際化を進め、女性・外国人・障がい者の能力も十分に生かした「カラフルなキャンパス」の実現に向けて、全構成員の力を合わせて取り組んでいます。

一方で、国立大学法人は基盤的経費である基幹運営費交付金の減額等、ますます厳しい予算的制約にさらされています。限られた財源の中で教育・研究の拡充を継続させていくために、財務状況を正しく分析し、大学改革や機能強化に向けた取り組みを進めると同時に経費節減や自己収入の適正な確保に努めていく必要があります。

さて、静岡大学の平成28事業年度財務諸表は法令の定めるところにより、8月31日付けで文部科学大臣の承認を受け、官報・本学ホームページ等で、広く皆様に公開しているところです。この「財務リポート2017」は、本学の財政・運営状況や国立大学法人の会計の仕組みについて、皆様にご理解いただけるよう、ポイントを絞ってわかりやすく記載させていただいております。日常行われている管理運営業務に対する目立たない改善の取り組みをご理解いただければ幸いです。

静岡大学長 石井 潔

目次

1. 国立大学法人会計の特徴	1
2. 財務諸表の概要	2
3. 平成28年度の収支状況	1 1
4. 外部資金の受入状況	1 2
5. その他の財務情報	1 3
6. 平成28年度のトピックス	1 5

本学の財務諸表については、官報及び大学ホームページ上の法定公開情報のページでご覧いただけます。
以下のURLよりご覧ください。

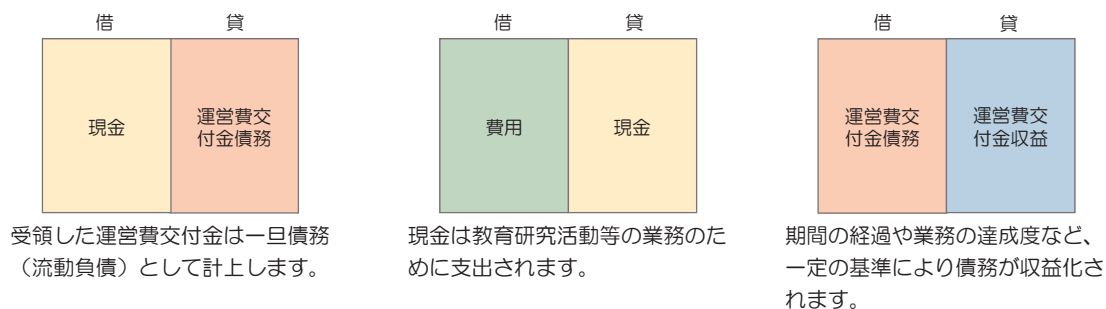
<http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/index.html>
(静岡大学のホームページ>大学紹介>情報公開 法定公開情報)

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計処理は、「国立大学法人会計基準」および「国立大学法人会計基準注解」に従って行われます。その特徴について、企業会計とは異なる点を抜粋して、運営費交付金を例に紹介します。

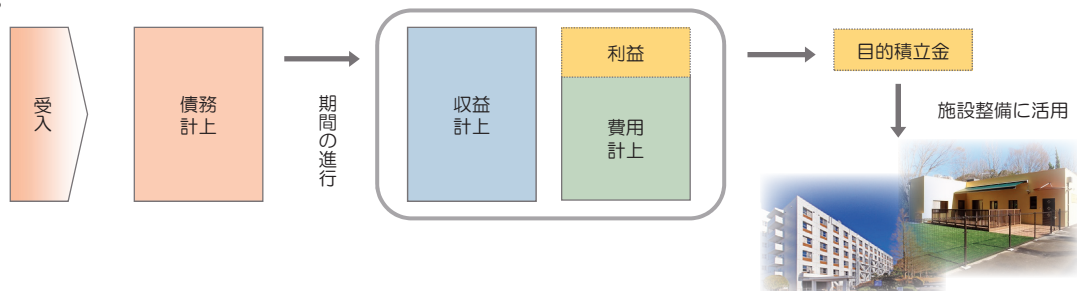
損益の均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、通常の教育研究事業を実施すれば損益が均衡する仕組みになっています。



利益処分

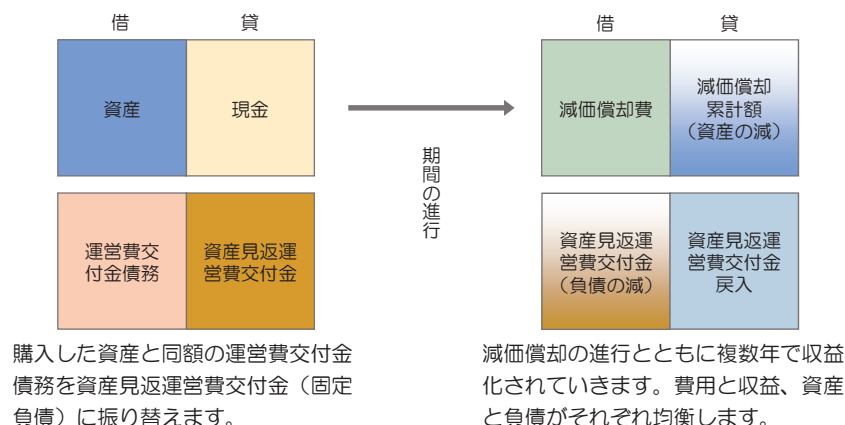
経費節減や自己収入増加などの経営努力により利益が生じた場合は、その利益のうち、文部科学省の承認を得られたものが目的積立金として積み立てられ、翌年度以降に学内の施設整備などに活用されます。



資産の取得と減価償却

運営費交付金で償却資産を購入した場合は、資産の増加・現金の減少を計上するとともに、運営費交付金債務を一旦「資産見返運営費交付金」（固定負債）に振り替えます。

その後、減価償却とともに資産見返運営費交付金を減額させていきますが、この際に「資産見返運営費交付金戻入」という収益科目を計上することによって、損益が均衡する仕組みになっています。



2. 財務諸表の概要

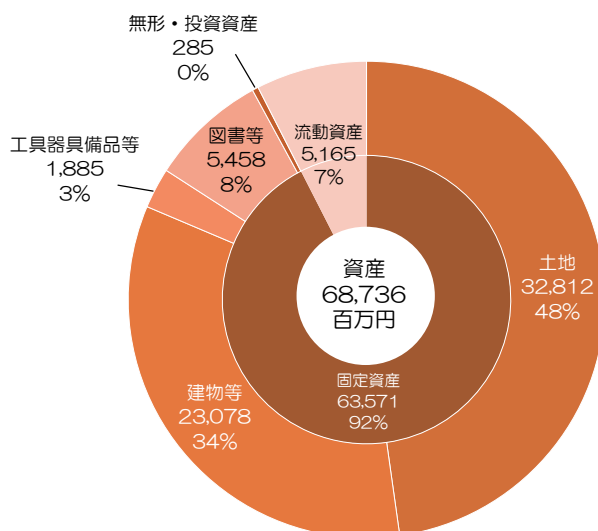
I. 貸借対照表

決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにするためのものです。

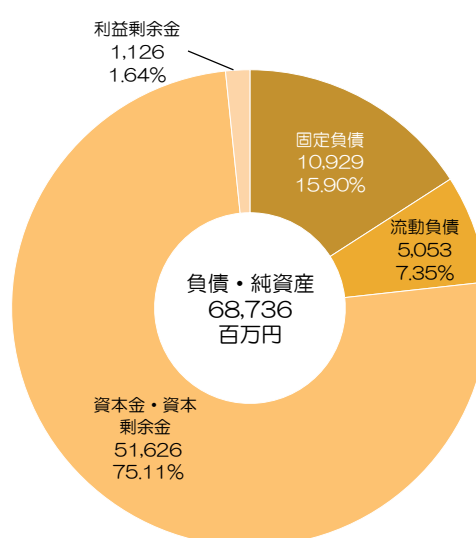
（単位：百万円）

科目	27年度	28年度	増減	科目	27年度	28年度	増減
資産の部				負債の部			
I 固定資産				I 固定負債			
1 有形固定資産				資産見返負債	10,811	9,931	△880
土地	32,812	32,812	0	長期寄附金債務	50	50	0
建物等	23,599	23,078	△521	長期借入金	682	682	0
工具器具備品等	2,304	1,885	△419	資産除去債務	157	160	3
図書等	5,442	5,458	16	長期未払金	341	104	△237
2 無形固定資産	288	285	△3	II 流動負債			
3 投資その他の資産				運営費交付金債務	-	65	65
投資有価証券等	51	50	△1	寄附金債務等	1,462	1,483	21
				前受金	12	11	△1
				預り金	411	449	38
				未払金等	2,813	3,043	230
固定資産合計	64,498	63,571	△927	負債合計	16,743	15,983	△760
II 流動資産				純資産の部			
現金及び預金	4,664	4,855	191	I 資本金	48,991	48,991	0
未収学生納付金収入	49	54	5	II 資本剰余金	2,479	2,635	156
未収入金等	154	254	100	III 利益剰余金	1,153	1,126	△27
流動資産合計	4,868	5,165	295	純資産合計	52,624	52,753	129
資産合計	69,367	68,736	△631	負債・純資産合計	69,367	68,736	631

■ 資産構成



■ 負債・純資産構成



国立大学から国立大学法人へと移行した際（平成16年4月1日）、それまで供用していた土地、建物、物品等、大学運営の基盤となる資産を国からの出資または譲与という形で引き継ぎました。

これらの資産を基盤に、国立大学法人は教育・研究活動を行っています。

土地・建物等の概況

平成28年度中には、土地の取得や売却はありませんでした。また、建物については、表紙に掲載されている農学総合棟が完成しました。



農学総合棟 完成記念セレモニー

工具器具備品等の概況

平成28年度には、ドラフトチャンバー（農学総合棟）やハンドル式移動書架を、運営費交付金、補助金、受託研究費等により取得しました。

図書は、約120万冊（約54億円）所蔵しており、固定資産総額の約8.5%を占めています。学生・教職員はもとより、地域のみならずにも快適に利用していただける、開かれた図書館づくりへの取り組みを行っています。



ハンドル式移動書架

無形・投資資産の概況

特許権、商標権、ソフトウェア等があります。静岡大学のキャンパスキャラクター「しずっぴー」も商標権として登録されています。

また、投資有価証券は寄附を受けた外国債で、為替相場の変動により、毎年度若干の増減が生じています。



流動資産の概況

現金及び預金は、翌年度以降に使用する資金で、平成28年度事業費の未払分を含みます。前年度に比べて期末に計上された未払金が多かったことなどから（p.4「流動負債の概況」参照）、現金及び預金も前年度比191百万円増となっています。

未収学生納付金収入は、翌平成29年度入学者にかかる入学金の期末時点での未収入金です。

未収入金は、その大半が受託研究や補助金等の精算確定払いにかかるものです。主に国との受託研究等契約や補助金などに基づく未収入金で、翌年度入金される予定のものです。



特定資産とは

施設整備費補助金、目的積立金を財源として固定資産を取得した場合は、国立大学法人の財産の基礎を構成するものとして、当該資産の簿価相当額を「資産見返負債」ではなく、「資本剰余金」に計上することとされています。

これらの資産の減価償却については、減価償却費を損益計算書に計上することはせず、相当額の資本剰余金を減少させる（「損益外減価償却累計額」という減の勘定を計上する）処理となります。これも、費用に対応する収益（資産見返負債戻入）がないので、費用も計上しないという損益均衡の考え方によります。

この取り扱いは、あらかじめ申請し特定の償却資産として承認を受けた資産について適用され、その資産を「特定資産」と呼んでいます。

負債の部

15,983百万円

負債は、将来的に他者に一定の資産や役務を提供しなければならない義務をいいます。具体的には、返済義務を負う借入金、業務を実施や成果物を引き渡す義務を負う前受金等があります。

このほか国立大学法人会計基準においては、国や委託者から資金を受け入れた際に、その資金により大学の業務を遂行する債務を負うという考えから、受け入れた額を一旦負債として計上したうえで、期間や業務の進行に応じて収益へ振り替えることとされています。

固定負債の概況

固定負債の大半を占める資産見返負債は、運営費交付金等を財源として償却資産を取得した場合に計上する負債です。資産見返負債は、当該資産の減価償却費の計上に応じて取り崩され、資産見返負債戻入という収益に振り替えられます。（p.1「1. 国立大学法人会計の特徴」参照）

平成28年度の資産見返負債は、農学総合棟の完成による建設仮勘定見返負債の減少、経年による減価償却相当分の減少等の要因から、前年度比880百万円減となっており、固定負債全体も減少しています。

流動負債の概況

運営費交付金債務は、第二期中期目標期間最終年度であった平成27年度に、一旦全額精算されました。第三期のスタートした平成28年度は、65百万円の繰り越しとなっています。

未払金は、通常の業務活動に基づいて発生した支払債務で、翌年度に支払予定のものです。農学総合棟が完成し、工事関係の未払金が年度末に発生したことなどにより、対前年比230百万円の増加となりました。

純資産の部

52,753百万円

純資産は、国立大学法人等の業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎である資本金およびその業務に関連して発生した剰余金から構成されます。純資産の大部分は、資本金が占めています。

資本金の概況

国立大学の法人化に伴い、静岡大学は現物による政府出資を受けました。具体的には、それまで供用していた土地、建物、物品等のうち、財産的基礎となるものについての出資で、これが静岡大学の資本金に相当します。

平成28年度は土地売却の事例がなかったため、前年度から変動はありません。

資本剰余金の概況

施設費や目的積立金等により取得した資産が特定資産として認定された場合に、その取得額と同額が資本剰余金に計上されます。（p.3「特定資産とは」参照）

経年による減価償却にともない徐々に取り崩されていきますが、平成28年度は、農学総合棟など特定資産の取得による増加が上回り、156百万円の増となっています。

利益剰余金の概況

国立大学法人の運営によって生み出された成果としての利益を指し、積立金、目的積立金、当期末処分利益（損失）等の区分があります。平成28年度の利益剰余金は1,126百万円で、このうち当期末処分利益が126百万円となっています。（p.10「IV. 利益の処分等に関する書類」参照）

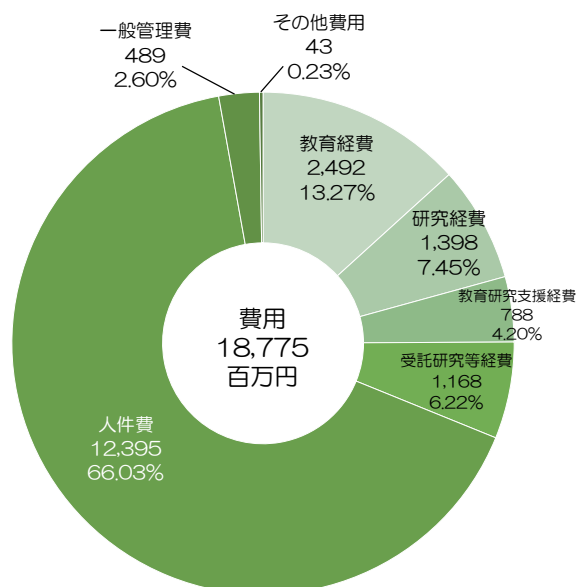
Ⅱ.損益計算書

一会計期間（４月１日～３月３１日）に発生した全ての費用と収益を記載して、経営状況を明らかにするための書類です。

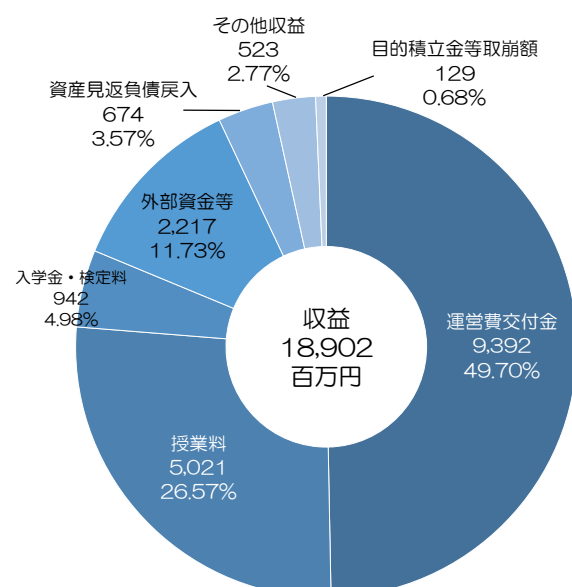
(単位：百万円)

科目	27年度	28年度	増減	科目	27年度	28年度	増減
経常費用				経常収益			
業務費	17,566	18,242	676	運営費交付金収益	9,183	9,392	209
教育経費	2,041	2,492	451	学納金収益	5,840	5,964	124
研究経費	1,406	1,398	△8	外部資金等収益	1,666	2,217	551
教育研究支援経費	753	788	35	資産見返負債戻入	728	674	△54
受託研究等経費	1,018	1,168	150	財務収益	0	0	0
人件費	12,346	12,395	49	雑益	479	497	18
一般管理費	431	489	58				
財務費用	8	6	△2				
経常費用 計	18,006	18,739	733	経常収益 計	17,898	18,746	848
				(経常利益)	(△107)	(7)	114
臨時損失				臨時利益			
固定資産除却損等	20	36	16	資産見返負債戻入	1	26	25
				運営費交付金収益	153	-	△153
当期総利益	76	126	50	目的積立金等取崩額	49	129	80
合計	18,102	18,902	800	合計	18,102	18,902	800

■ 費用構成

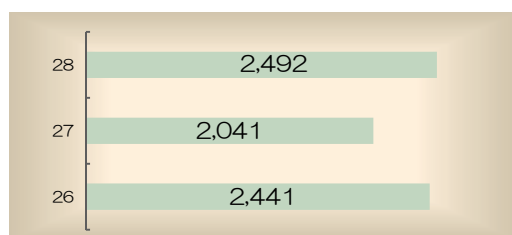


■ 収益構成



国立大学法人会計基準において、説明責任をより適切に果たすという観点とともに、各法人における特色ある発展に向けての検討に寄与するという観点から、損益計算書の業務費は、教育、研究等の目的別分類により表示することとされています。

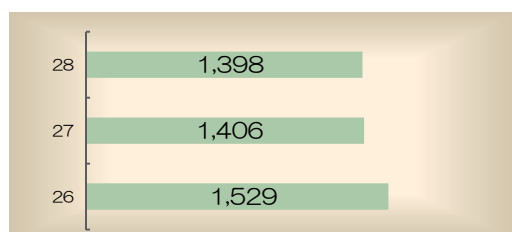
教育経費・研究経費・教育研究支援経費の概況



■ 教育経費	2,492百万円
--------	----------

■ 教育経費

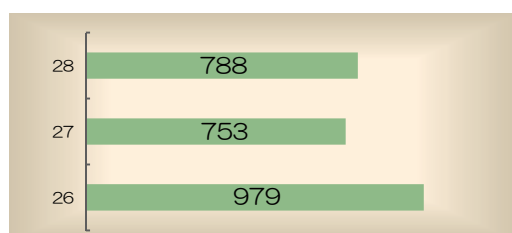
教育経費は、国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費を対象としています。たとえば正課教育、課外教育等にかかる経費がこれにあたります。



■ 研究経費	1,398百万円
--------	----------

■ 研究経費

研究経費は、研究に要する経費を対象とします。研究のために取得する備品、研究施設の維持に要する経費等がこれにあたります（科学研究費補助金、受託研究等経費は除く）。予算額の実質的な減額により支出も減少傾向にあるため、科学研究費補助金や受託研究等経費といった外部資金の獲得がより重要性を増してきています。



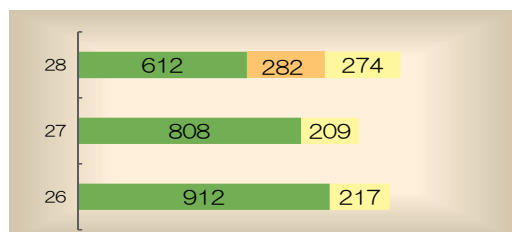
■ 教育研究支援経費	788百万円
------------	--------

■ 教育研究支援経費

教育研究支援経費は、附属図書館、情報基盤センター等、学部等に所属せず、大学全体の教育・研究双方を支援するために要する経費を対象としています。平成26年度は図書館改修工事や図書の電子データ化等に伴う経費の増加により支出が増加していましたが、平成27年度以降は以前の水準に戻っています。

※教育経費、研究経費、教育支援経費には、運営費交付金や授業料のほか、補助金、寄附金を財源としたものも含まれます。

受託研究等経費の概況



■ 受託研究費	612百万円
■ 共同研究費	282百万円
■ 受託事業費	274百万円

※平成27年度までは受託研究費と共同研究費を合算して集計しています

■ 受託研究費

国または企業等との契約に基づき、契約相手先から委託された研究を本学の教員が行う際に要する経費です。

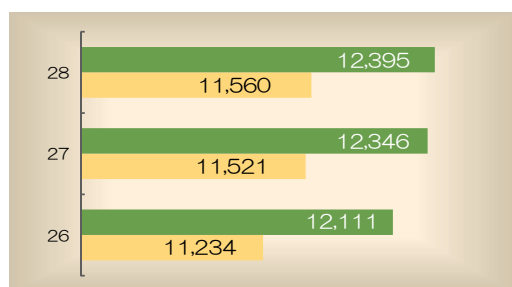
■ 共同研究費

国または企業等との契約に基づき、契約相手先と本学の教員が共同して行う研究活動に要する経費です。

■ 受託事業費

国または企業等との契約に基づき行う事業活動に要する経費です。

人件費の概況



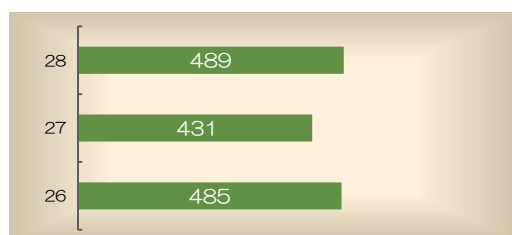
■ 人件費	12,395百万円
■ 退職金除く	11,560百万円

■ 人件費

人件費は、本学が雇用する者の給与、賞与、諸手当、退職給付金等の費用です（受託研究費等で支出する人件費を除く）。

平成28年度においては、人事院勧告を踏まえた給与の増額改定が実施されたことや、法定福利費率の改訂に伴う事業者負担分の増加等により、前年度と比べ微増しています。

一般管理費の概況



■ 一般管理費	489百万円
---------	--------

■ 一般管理費

一般管理費は、本学の管理運営を行うために要する経費です。具体的には、会議の運営にかかる経費、事務局の業務に要する経費、キャンパス等の環境整備にかかる経費などがこれにあたります。

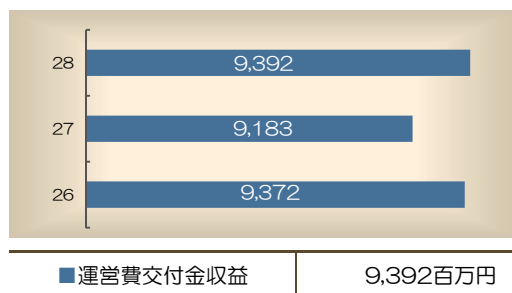


科学研究費補助金について

科学研究費補助金は、研究者に対して交付が行われ、交付決定を受けた研究者は、速やかに所属する研究機関に経理を委任することとされています。国立大学法人会計においては、経理の委任を受けた研究費は「預り金」という負債として計上し、経費の発生に応じ「預り金」を減額しています。このため、静岡大学の財務諸表には費用として計上していません。ただ、間接経費については、研究機関に譲渡された時点で雑益として計上し、研究環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用した際に、静岡大学の費用として計上しています。科学研究費補助金の受入額の推移はp.12「4. 外部資金等の受入状況」に記載しています。

国立大学法人における収益は、教育・研究活動などの業務運営を行ううえで発生した費用を、どの財源により賄ったのかということを示す重要な情報となります。

運営費交付金収益の概況



■ 運営費交付金収益

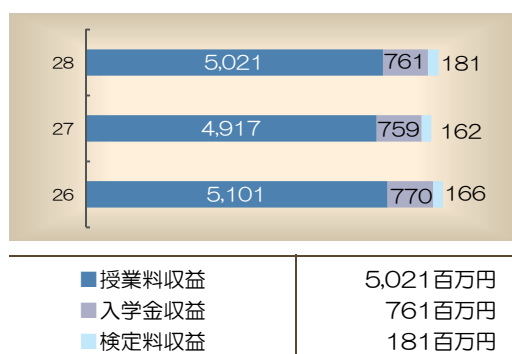
国から交付を受けて一旦「運営費交付金債務」に計上した運営費交付金は、業務の実施に伴って「運営費交付金収益」に振り替え計上します。運営費交付金の収益方法は、教育研究業務を実施した期間の経過に伴い収益化する「期間進行基準」を原則としますが、業務の内容により「業務達成基準（特別教育研究経費

等）」や「費用進行基準（退職手当、特殊要因経費等）」が適用されます。

運営費交付金の交付額と収益額は、資産の取得（資産見返勘定への振替）や翌年度繰越（債務の残額）により、必ずしも一致しません。

平成28年度は、交付額の増（授業料免除額の増加相当分等）などにより増となっています。

学納金収益の概況

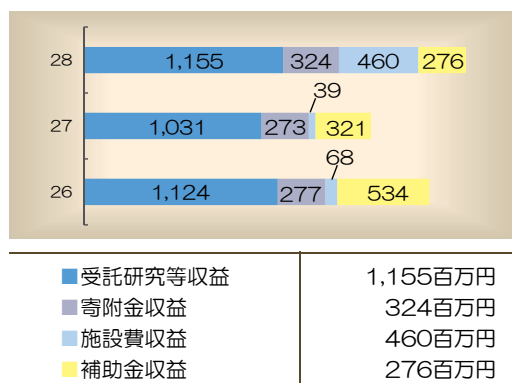


■ 授業料・入学金・検定料収益

授業料は、債権発生時に一旦「授業料債務」に計上し、期間の経過に伴い収益化を行います。入学金は入学手続きの対価として入学手続き完了時に、検定料は入学検定の対価として入金時に収益とします。

授業料や入学料は、それぞれ学生からの申請により免除を行うことがあるため、実際の現金受入額とは一致しません。

外部資金等収益の概況

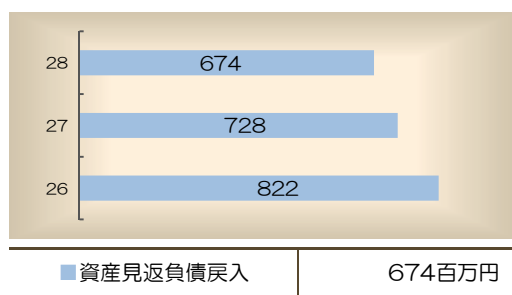


■ 受託研究等・寄附金・施設費・補助金収益

受託研究等（受託・共同研究、受託事業）、寄附金、施設費、補助金の収益は、各財源における費用に対応する額を収益計上しています。

平成28年度は、受託研究等経費および施設費補助金の受入額が増加したことにより、収益額が前年度と比較して増加しました。

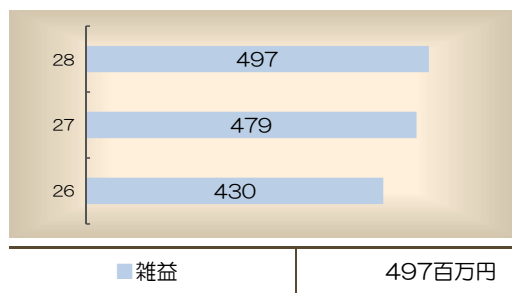
資産見返負債戻入等の概況



■ 資産見返負債戻入

資産見返負債戻入は、減価償却費の発生に対応して、償却資産を取得した際に計上しておいた資産見返負債から振り替える収益の勘定科目です。

（p.1「1. 国立大学法人会計の特徴」、p.4「固定負債の概況」参照）



■ 雑益

雑益は、講習料収入、財産貸付料収入、科学研究費補助金等の間接経費収入、特許実施料等収入および農場生産物の売り上げ等による収入です。静岡大学では、「自己収入確保等のアクションプラン」を策定し、これらの収入の適正な確保に努めているところです。

◆ 学生一人当たりの年間コスト

平成28年度における学生の教育に要した経費の総額は、約93億円となっています。この教育関係経費を学生数で割り戻した一人当たりの教育コストは913千円となっています。

区分	平成28年度
教育経費	2,492,148 千円
教育研究支援経費	788,292 千円
損益外減価償却相当額 ※1	599,934 千円
人件費 ※2	5,435,974 千円
図書 ※3	18,364 千円
合計（教育関係経費）	9,334,712 千円

学生数	10,222 人
学生一人当たり教育経費	913 千円



学生納付金（授業料）	535 千円
運営費交付金等収入	378 千円
計	913 千円

※1 損益計算書に計上されていない経費で、特定資産の減価償却費。1/2を教育用としています。

※2 人件費は、教員人件費の1/2と学務系事務職員に係る人件費を教育用としています。

※3 図書は、平成28年度増加額の1/2を教育用としています。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金（及び要求払預金）」の受払の状況を一定の活動区分別に表示するものです。

(単位：百万円)

区 分	28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品またはサービスの購入による支出、人件費支出、 運営費交付金収入、授業料収入、受託研究等収入 等	587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入、定期預金預入・払戻による支出・収入 等	△98
III 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の返済による支出	△279
IV 資金増減額	209
V 資金期首残高	4,561
VI 資金期末残高	4,770

Ⅳ. 利益の処分等に関する書類

利益の処分又は損失の処理に関する書類は、国立大学法人の損益計算において生じた利益の処分又は損失の処理の内容を明らかにするための書類です。

(単位：百万円)

I 当期総利益			
当期総利益	126		平成28年度においては、講習料等の自己収入の増加、水道光熱費の削減等により126百万円の利益が発生しました。(p.1「利益処分」、p.11「3. 平成28年度の収支状況」参照)
II 利益処分額			
教育研究環境整備基金積立金	126		

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

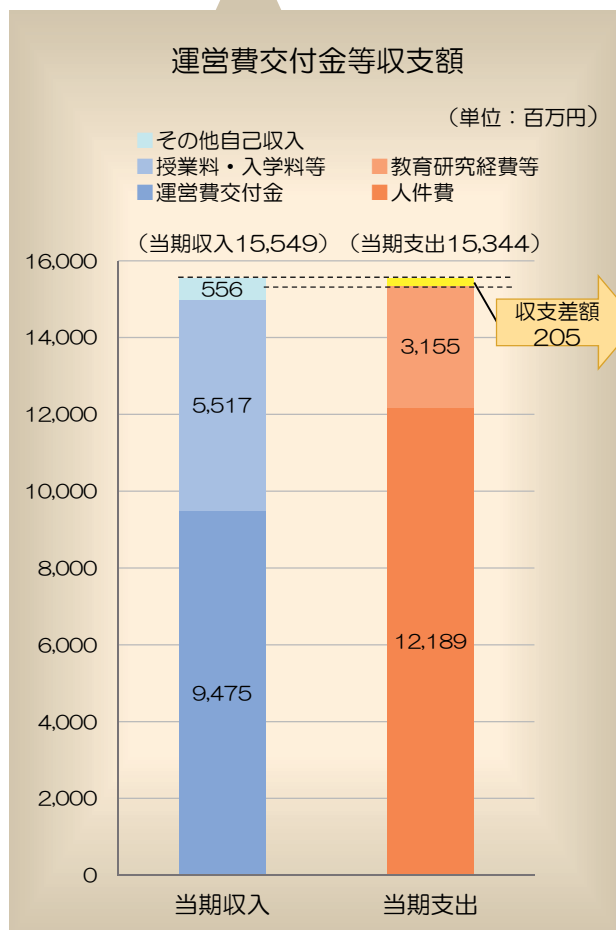
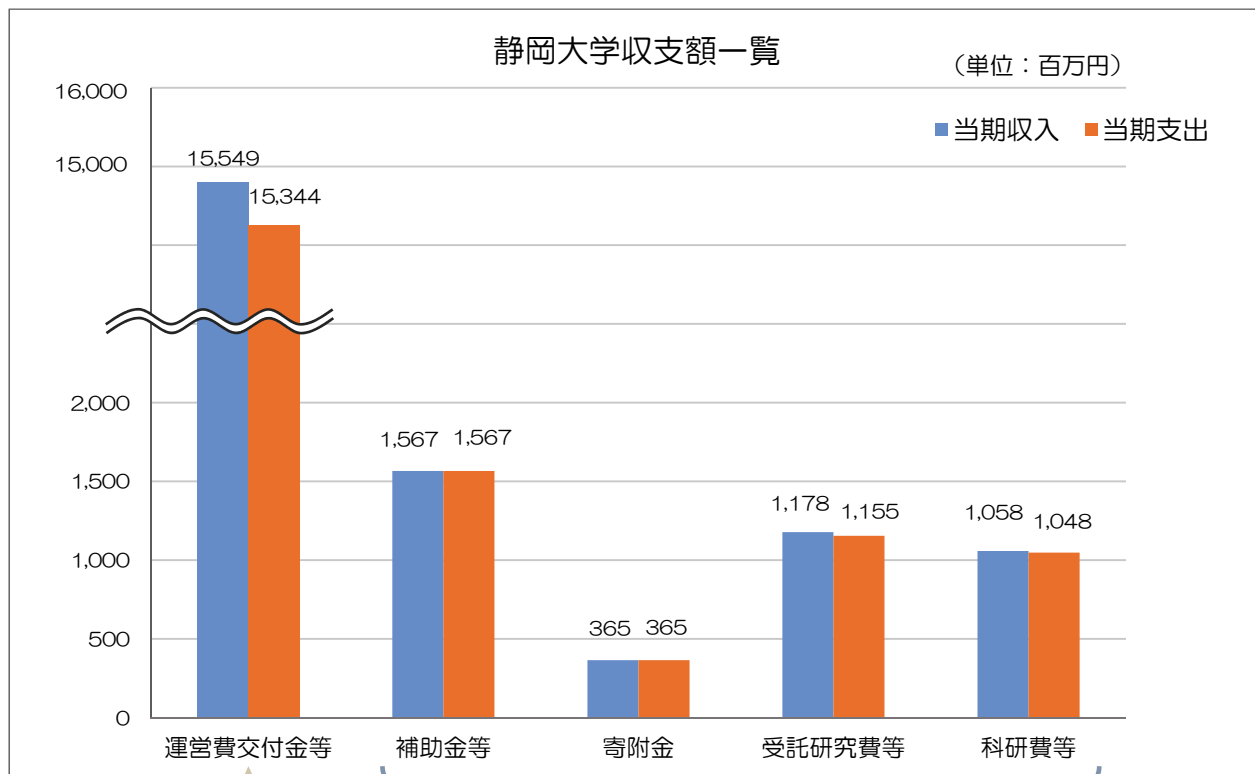
業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、最終的に納税者である国民の負担に帰せられるコストを集約し、表示するものです。



区 分	28年度
I 業務費用	10,658
(1) 損益計算書上の費用	18,775
(2) (控除) 自己収入等	△8,117
II 損益外減価償却相当額	1,199
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	2
VII 損益外除売却差額相当額	64
VIII 引当外賞与増加見積額	△4
IX 引当外退職給付増加見積額	206
X 機会費用	32
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,160

3. 平成28年度の収支状況

平成28年度の収支状況の概要は下記のとおりです。



これらの科目は、前年度からの繰越および当年度の収入の範囲内で支出します。そのため当期支出が当期収入を上回ることもあります。
また、未使用分は、返金もしくは翌年度へ繰り越します。

<収支差額205百万円の内訳>

○次年度への繰越（退職手当、年俸制導入促進費）、国庫納付（定員未充足分）等
79百万円

○当期総利益（自己収入の増、経費節減等によるもの）
126百万円



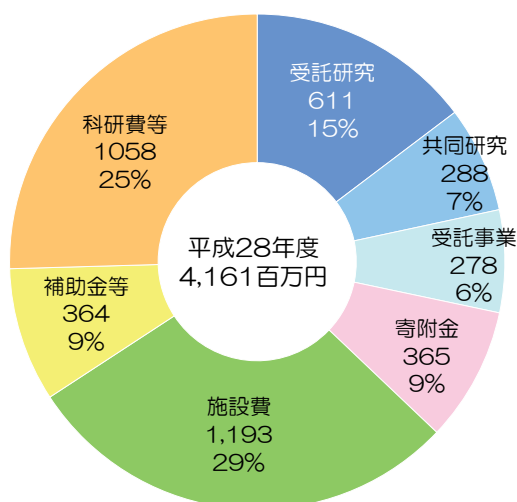
当期総利益の126百万円は、文部科学省の承認を経て、教育研究環境整備基金（目的積立金）として、次年度以降の学内施設整備に活用する予定です。（p.1「利益処分」、p.10「IV. 利益の処分に関する書類」参照）

4. 外部資金等の受入状況

静岡大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金で行われていますが、補助金等競争的資金の獲得、また、国や企業のみならずから委託を受ける受託研究・共同研究・受託事業等、企業や個人のみならずからの寄附金等の支えにより、安定した教育・研究活動や地域貢献活動等を継続しています。

静岡大学の外部資金等の受入状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)



	受入額 ※1		
	26年度	27年度	28年度
■ 受託研究 ※2	526	532	611
■ 共同研究 ※2	261	278	288
■ 受託事業 ※2	217	208	278
■ 寄附金 ※3	291	408	365
■ 施設費 ※4	2,780	624	1,193
■ 補助金等 ※2	1,067	353	364
■ 科学研究費等 ※2	918	975	1,058
計	6,060	3,382	4,161

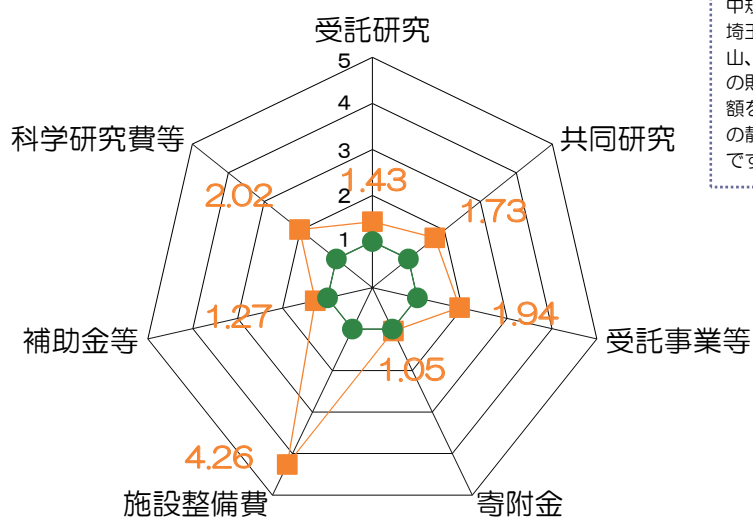
※1 財務諸表附属明細書に記載の受入額を記載しています。

※2 受託研究、共同研究、受託事業、補助金等、科学研究費等の中には、間接経費分を含んでいます。

※3 寄附金の中に現物寄附（物品等）は含んでいません。

※4 施設費は、国、大学改革支援・学位授与機構（平成27年度までは財務・経営センター）からの受入です。

平成28年度各種外部資金受入額の静岡大学と中規模9大学平均との比較指数



〔グラフについて〕

中規模で附属病院がない岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、横浜国立、奈良女子、和歌山、静岡大学を「中規模9大学」とし、各大学の財務諸表に計上されている各種外部資金受入額を指数に置き換え、その平均を1とした場合の静岡大学の位置づけを指数にして表したものです。

—■— 静岡大学

—●— 中規模9大学平均

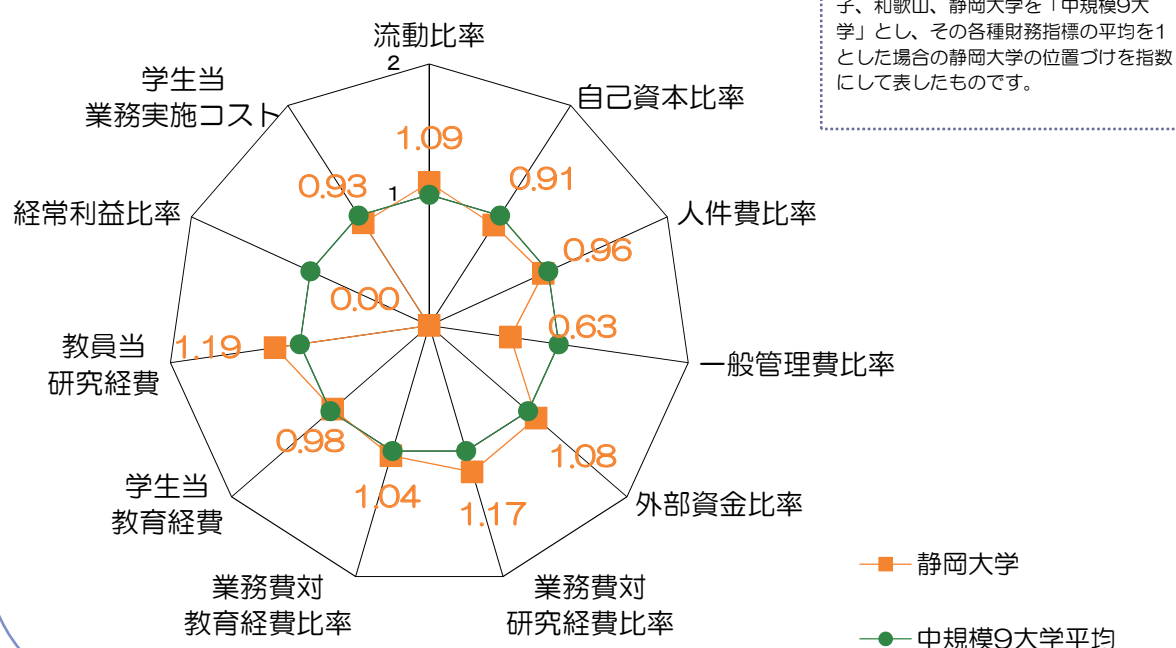
5. その他の財務情報

【財務指標】

財務指標とは、財政状態や運営状況がどのようになっているか、事項別に数値で示したもので、今後の大学運営の改善、新たな取り組みに向けての参考情報となるものです。ここでは、安全（健全）性、効率性、発展性、活動性、収益性、コストについて分類整理しています。

大学の規模や組織構成により、指標の示す数値は大きく異なってきます。ここでは同規模である「中規模9大学」平均値と静岡大学との比較を行っていますが、それぞれの大学の特徴を捉えながら指標を活用していく必要があります。

平成28年度各種財務指標の静岡大学と中規模9大学平均との比較



【財務指標一覧】

(単位：千円、%)

指標		計算式	指標内容	静岡大学				9大学 平均 ※1
				26 年度	27 年度	28 年度	増減	28 年度
安全 (健全性)	流動比率 (%)	流動資産/流動負債	短期的な支払能力を見る指標。一般的に100%を超えていれば問題ないとされています。	95.9	103.6	102.2	▲1.4	93.5
	自己資本比率 (%)	自己資本/ (負債+自己資本)	財務の健全性が確保されているかを示す指標。一般的に100%に近いほど健全性が保たれているとされています。	76.7	75.9	76.7	0.9	84
効率性	人件費比率 (%)	人件費/業務費	業務費に占める人件費の割合を示す指標。総人件費改革などにより毎年一定率の減少傾向にあります。大学の規模や病院の有無等により比率は異なります。	66.6	70.3	67.9	▲2.3	70.8
	一般管理費比率 (%)	一般管理費/業務費	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標。いかに効率的な削減をし、その分を教育研究に配分できるかがポイントです。	2.7	2.5	2.7	0.2	4.3
発展性	外部資金比率 (%)	(受託研究等収益+ 受託事業等収益+ 寄附金収益) /経常収益	経常収益に占める外部資金収益の割合を示す指標。この比率は財源の多様性を表すものであり、自己収入とともに健全な大学運営を行うにあたり重要になります。	7.5	7.3	7.9	0.6	7.3
活動性	業務費対研究 経費比率 (%)	研究経費/業務費	業務費のうち、研究経費の使用割合を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	8.4	8.0	7.7	▲0.3	6.6
	業務費対教育 経費比率 (%)	教育経費/業務費	業務費のうち、教育経費の使用割合を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	13.4	11.6	13.7	2.0	13.2
	学生当教育経費 (千円)	教育経費/学生実員 (※2)	学生1人当たりの教育経費を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	237	200	243	43	249
	教員当研究経費 (千円)	研究経費/教員実員 (※3)	教員1人当たりの研究経費を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	1,888	1,708	1,701	▲7	1,428
収益性	経常利益比率 (%)	経常利益/経常収益	経常収益に対する経常利益の比率であり、国立大学法人の事業の収益性を示す指標。ただし、一般の企業とは異なり、損益均衡を基本とする国立大学法人においては特別重要視するものではありません。	△0.1	△0.6	0.0	0.6	0.1
コスト	学生当業務実施 コスト (千円)	業務実施コスト/ 学生実員 (※2)	国立大学法人の業務運営に関して、学生1人当たりどれくらい国民が負担するコストがかかっているかを示す指標。大学の規模や病院の有無等により数値が異なってきます。	1,132	1,108	1,189	81	1,275

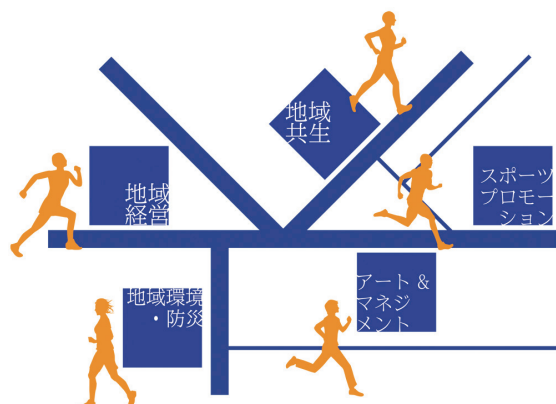
※1 表中の9大学平均とは、中規模で病院がない岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、横浜国立、奈良女子、和歌山、静岡大学のことを指しています。

※2 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門職学位を指しています。

※3 教員実員とは、財務諸表附属明細「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員（任期付き教員を含む）に係る給与の年間平均支給人員数を指しています。

6. 平成28年度のトピックス

学部を越えた新たな教育プログラム「地域創造学環」スタート！



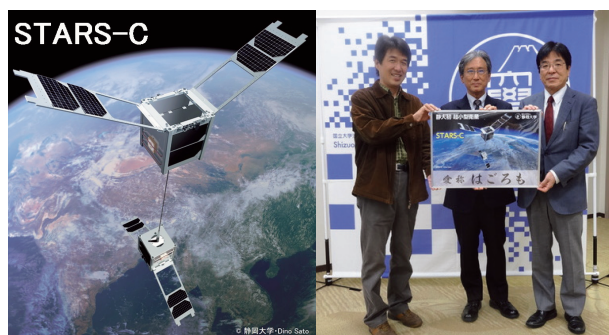
平成28年4月にスタートした地域創造学環は、静岡大学全体が有する教育資源を柔軟かつ最大限に活用する、学部を越えた新たな教育プログラムです。地域が抱える様々な問題に対し、その解決案を提案し、さらにそれを実現できる人材を養成します。

本プログラムには、地域の課題に対応した5つのコース（地域経営コース、地域共生コース、地域環境・防災コース、アート&マネジメントコース、スポーツプロモーションコース）が設けられています。

静岡県で初の超小型衛星STARS-C（愛称：はごろも）打ち上げ！

静岡大学で開発し、静岡県で初となる超小型衛星STARS-Cが、平成28年6月に公開されました。衛星は、2つの衛星を「テザー」と呼ばれるケーブルで繋いだ構造で、将来の宇宙エレベーター等にとって重要なテザー展開技術を宇宙で実証するものです。

同年12月には、STARS-Cが国際宇宙ステーション（ISS）から無事放出され、様々な検証実験に取り組んでいます。未来の宇宙エレベータ実現に向けた宇宙テザー伸展技術実証衛星STARS-C「はごろも」にご期待ください。



（右の写真左から）工学部機械工学科・能見公博教授（共同提案者）、工学部機械工学科・山極芳樹教授（実施責任者）、佐古猛工学部長

寺西信一特任教授が英国クイーンエリザベス工学賞を日本人初受賞！



（写真左から）川人祥二教授、寺西信一特任教授、伊東幸宏学長（当時）、木村雅和理事

英国が工学分野のノーベル賞を目指して設立したクイーンエリザベス工学賞の発表が平成29年2月にあり、静岡大学電子工学研究所特任教授の寺西信一氏が日本人で初めて受賞しました。

今回の受賞は、「固体撮像素子（CCDイメージセンサおよびCMOSイメージセンサ）の研究開発、特に埋込フォトダイオード（Pinned Photodiode）の発明」の功績が認められたことによるものです。

静岡大学では、寺西特任教授の功績を称え、浜松キャンパスにおいて記者会見を開きました。同氏は「技術者にとって最も良い賞をいただき、大変誇らしい。今回の受賞により家族や同僚など様々な人に感謝する節目をいただいた。また、世の中にたくさんの技術がある中からイメージセンサ技術が選ばれたことは、本当に幸運です」と喜びを語りました。

日本マイクロソフトと、大学教育におけるデジタルトランスフォーメーション推進に関して協力！

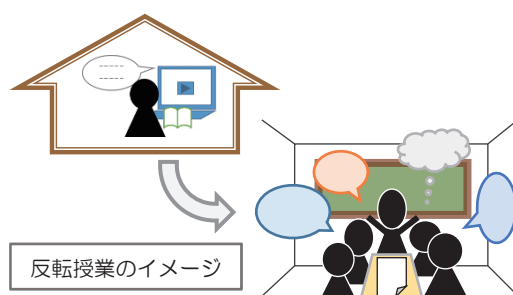
平成29年3月、静岡大学と日本マイクロソフト株式会社は、大学教育におけるデジタルトランスフォーメーション※1推進で協力することに関しての覚書を締結しました。本協力により、静岡大学自身及び全国の大学のデジタルトランスフォーメーション推進を支援します。

現在、大学教育においては、「グローバル化」とともに、「ラーニング・コモンズ※2」の整備や、「アクティブ・ラーニング※3」の導入が求められており、教育方法の変革が急務であるところです。これらを実現するために、静岡大学では、低コストで実現した「クラウド反転授業※4」支援システムをはじめ、マイクロソフトテクノロジーを活用して本学のデジタルトランスフォーメーションに向けた様々な取り組みを実施します。日本マイクロソフトは本協力において、マイクロソフトテクノロジー導入における技術支援、全国の大学に向けた提案サポート、講義やセミナーへの講師派遣を実施します。

「クラウド反転授業支援システム」については、平成29年4月以降、日本マイクロソフトのクラウドプラットフォーム「Microsoft Azure」を活用して、全学での本格的な運用が始まっています。



（写真左から）日本マイクロソフト株式会社：織田浩義執行役員常務、平野拓也代表取締役社長、静岡大学：伊東幸宏学長（当時）、東郷敬一郎理事、井上春樹情報基盤センター長



反転授業のイメージ

- ※1 デジタルトランスフォーメーションとは、クラウド、ビッグデータ、IoT、AIなどの最新デジタルテクノロジーを活用してビジネスや経営の変革を進めることを指します。
- ※2 ラーニング・コモンズとは、複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」を提供するものです。お互いの学習意欲を刺激し、周辺への指導・教育効果の発現が期待できます。
- ※3 アクティブ・ラーニングとは、伝統的な教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称です。
- ※4 反転授業とは、従来、教室で行われていた「知識伝授」の要素をビデオ化し、自宅にて学習し、従来、自宅で宿題を通して行われていた「知識の咀嚼」を教室で行う教育形態です。教室で双方向の授業（アクティブ・ラーニング）を展開したり、学生の知識の習得度に応じて教員が指導をしたりできることにメリットがあります。

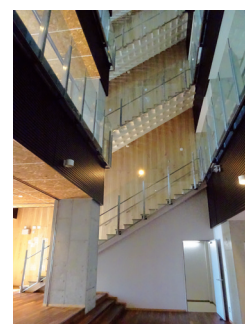
（一部、文部科学省ウェブサイトより引用）

木の温もりを感じる農学総合棟完成！（表紙・見返し掲載）

農学総合棟は、農学部A・B棟の老朽改善、機能回復と安全・安心な教育研究環境の整備を目的に、平成24年12月から3期に分けて改築整備を行い、平成29年3月に建物周りの環境整備を含め完成しました。

省エネルギー対策において「建物の高断熱化」、「西日抑制大型木製ルーバーの採用」、「太陽光発電パネル（39kw）の採用」等を行い、建築環境総合性能評価システム（CASBEE—静岡）においてAランクの評価となっています。

この新生農学総合棟が農学の知の拠点となり、本学の研究成果を社会に還元し、地域と産業の発展につながることを期待されています。



財務レポート

平成28事業年度

平成28年4月1日～平成29年3月31日

平成29年11月発行

発行 国立大学法人静岡大学
財務施設部財務課

〒422-8529 静岡市駿河区大谷836

TEL 054-238-4352 FAX 054-238-5406

Mail kessan@adb.shizuoka.ac.jp

<http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/index.html>



Shizuoka University